

平成 2 2 年度 県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により，平成22年度県出資法人等経営評価結果について報告します。

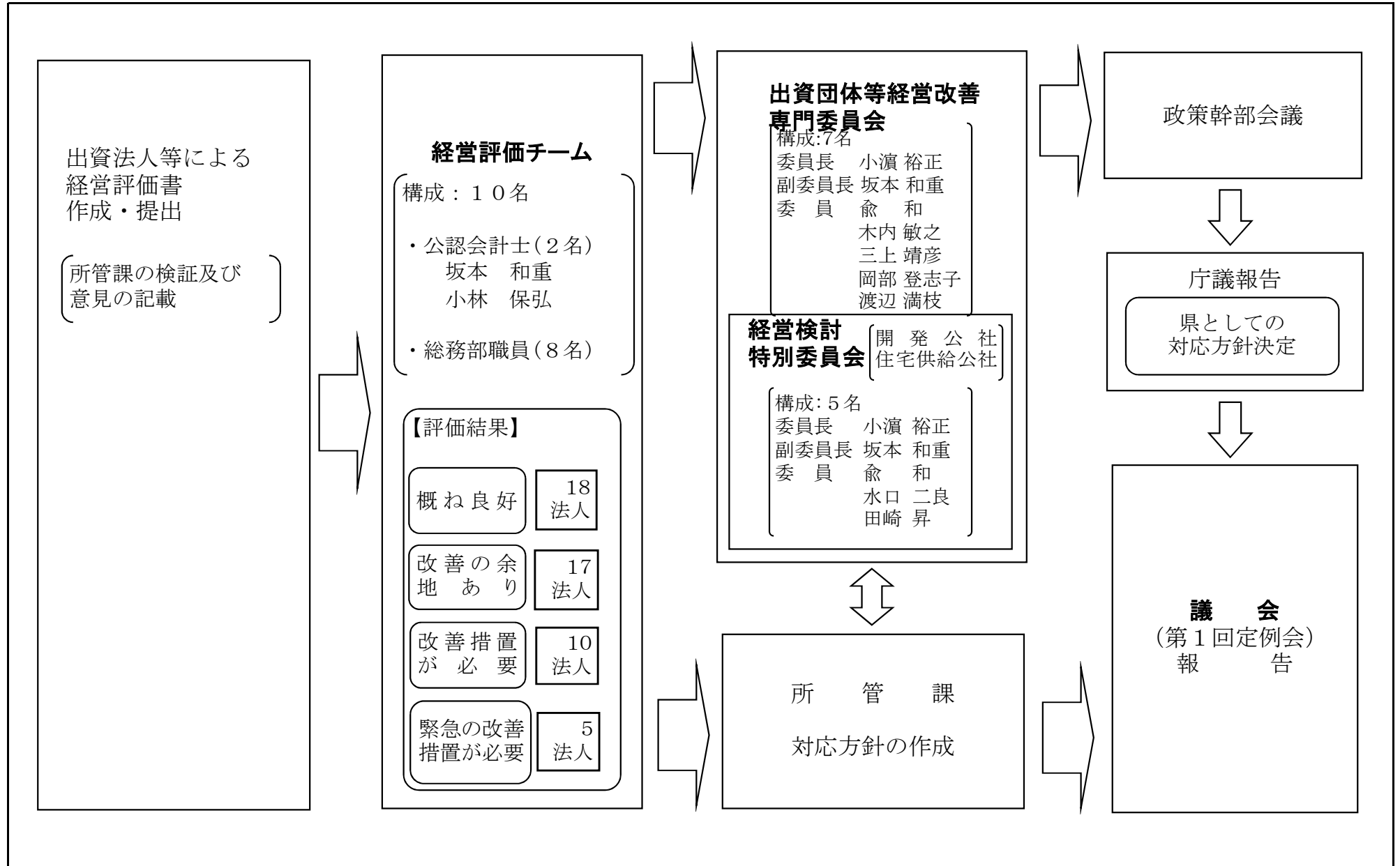
平成23年2月28日

茨城県知事 橋本 昌

目 次

○ 出資法人等所管部局	(頁)
知事直轄	1
企画部	2
生活環境部	7
保健福祉部	1 1
商工労働部	1 3
農林水産部	1 7
土木部	2 2
企業局	2 5
教育庁	2 6
警察本部	2 7

出資法人等経営評価等の流れ



○本報告書中、各法人経営評価結果欄の「総合的所見等」とは、経営評価チームによる所見等であり、「左に係る対応」とは、総合的所見等に対する法人所管課としての対応である。

○経営評価結果の概要

平成22年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳			平成21年 度法人数と の比較
		特例民法法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	18 (36%)	9	6	3	+3
改善の余地あり	17 (34%)	12	5	0	▲3
改善措置が必要	10 (20%)	7	2	1	▲4
緊急の改善措置が必要	5 (10%)	1	2	2	▲1
合 計	50	29	15	6	▲5

- (注) 1 対象外となった法人 5法人 (社)茨城原子力協議会, 茨城県住宅供給公社, (財)茨城県労働者信用基金協会,
(財)茨城県勤労者余暇活用事業団, (財)茨城住宅管理協会
- 2 評価プラス法人 6法人
「改善の余地あり」→「概ね良好」 3法人 (財)つくば都市振興財団, 茨城県漁業信用基金協会,
(財)茨城県防犯協会
「改善措置が必要」→「改善の余地あり」 3法人 (株)いばらきIT人材開発センター, (株)いばらき森林サービス,
(財)那珂川沿岸土地改良基金協会
- 3 評価マイナス法人 1法人
「改善の余地あり」→「緊急の改善措置が必要」 1法人 つくば国際貨物ターミナル(株)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(株)茨城放送	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>経済状況の悪化に伴う影響は、企業努力による経営改善を上回り、営業損益、経常損益、当期損益とも3期連続で赤字を計上し、累積損失も204,441千円となった。</p> <p>放送事業収入の減少に伴い今後の資金繰り、特に放送機器設備更新資金の確保が困難な状況にあり、事業報告書において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるという注記が付される厳しい経営状況にある。</p> <p>株主割当による増資や金融機関からの借入による資金調達は非常に困難であるが、企業努力による経営改善がまず求められる。</p> <p>県としては、県政情報の発信や災害情報等の迅速な伝達など同社が担ってきた公共的役割とラジオメディアを取り巻く状況を踏まえながら、今後の財政的関与のあり方について検討していく必要がある。</p>	<p>茨城放送は経済不況の影響を受け、スポンサーの減少から放送事業収入が減少し、3期連続で単年度赤字を計上した。このため、ここ数年の間に流動資産も大幅に減少するなど大変厳しい経営状況にある。</p> <p>茨城放送の電波を利用した県政情報の発信をはじめ、災害情報の発信など防災上重要な役割を担っていることを踏まえながら、法人の経営改革についてより一層の努力を図るよう指導していく。</p>
			600,000千円	119,160千円	19.9%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	△114,994千円		△40,956千円	△204,441千円			
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産		
広報広聴課	1,267,895千円		676,593千円	591,302千円			
2	(財)茨城県青少年協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>築30年となる会館は、老朽化に伴う継続的修繕が必要な状況で、大規模修繕については県が実施している。同協会の事業を評価するに当たっては、県のこれら負担額を適正に加味して判断することが必要である。トータル・コストに基づく費用対効果を勘案した事業運営を実施されたい。</p> <p>青少年の健全育成や若者の活動支援に関する施策については、法人単独の実施にこだわることなく、利用者である青少年等の立場や便益等を考慮しつつ、他団体との共催による効率的な推進方法を検討すべきである。その上で、平成25年度を目途に他団体との統合再編を完了させるべく、県とともに積極的かつ主体的に行動されたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>県では、青少年及び青少年育成団体の活動を促進するため、安価な料金で施設を利用できるよう、法人に運営を委託している。このため、法人としては、利用料で施設修繕費を賄うことは困難であるが、引き続き、施設の利用促進や、自主事業の拡充による自主財源の確保、経費削減をはじめとする効率的運営に努めるよう指導していく。</p> <p>青少年と若者に対する支援は、切れ目なく、総合的かつ一体的に実施する必要があることから、県や他団体が発行している事業を含め、より効果的な青少年育成事業等の実施や推進体制の整備に向けて、法人の位置付けやあり方について検討するとともに、新公益法人への移行に併せて、類似団体との統合再編についての議論を進め、平成24年度を目途に結論を出していく。</p>
			50,100千円	50,000千円	99.8%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	3,307千円		1,111千円	62,066千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
女性青少年課	70,301千円		8,235千円	62,066千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>経常利益ベースでは、9期連続しての黒字を確保しているが、営業利益ベースでは、直近3期連続しての赤字となっており、経営上の問題は改善されていない。</p> <p>旅客運輸事業では、売上高が減少傾向にあることから、引き続き利用者確保に向けて努力されたい。</p> <p>貨物運輸事業は、同社の利益計上部門として位置付けられてきたが、景気低迷の影響を受けて、平成21年度も大幅な売上減少に歯止めがかかっておらず、営業損失を計上することとなった。営業力強化により貨物量確保に努められたい。</p> <p>外国債による資金運用についてはリスクが伴うことから、資金全体額の一定の範囲で慎重に運用されたい。</p>	<p>営業損益の赤字については、モータリゼーションの進展によって厳しい経営環境におかれている鉄道事業の性質上、短期的な改善は難しいものの、鉄道会社と沿線自治体等との連携によって地域の魅力をアピールするイベントを実施し、旅客輸送実績の維持を図るとともに、沿線住民による駅周辺の環境整備への支援など、「マイレール意識」を醸成するための取り組みを継続していく。また、貨物輸送へのモデルシフトは、物流における環境負荷の軽減に効果的であることから、事業者の積極的な営業活動を指導していく。</p> <p>外国債については、運用先の格付け等に十分に留意し、安全かつ適正な運用が図られていくよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
		1,226,000千円	350,000千円	28.5%			
		△4,791千円	△26,588千円	99,441千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	企画課	4,925,473千円	1,440,881千円	3,484,592千円			
2	(財)グリーンふるさと振興機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>収入の大半を県、市町の補助金等に依存し、平成22年度までの止むを得ない措置として基本財産を每期取り崩しながら地場産業の振興、グリーンツーリズムの推進等の多くの事業を展開している。</p> <p>平成22年6月のあり方検討委員会報告書では平成27年度以降機構を廃止することであるが、平成27年度以降まで機構の解散を先送りするだけの積極的理由があるとは考えられず、できるだけ早期に市町中心の地域振興体制に移行し、平成25年度を目途に廃止すべきである。</p> <p>なお、機構廃止までの間の計画策定にあたっては、県派遣職員の見直し、基本財産の取り扱いについても慎重に検討されたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>平成23年度以降の当面の運営について具体的な検討を行うため、機構において中期計画策定委員会を設置し、事業の重点化や政策目標の設定、県の人的・財政的関与の見直し、基本財産の取扱などについて検討を行い、平成22年度中に新たな中期計画(平成23～27年度)を策定することとしている。</p> <p>当面は、機構として広域的な事業等に重点化を図り、機構と県、市町とが目標の共有と役割分担を徹底し、期間を定めて集中的に取り組んでいく。</p> <p>このような中で、県北地域の振興策を強化するという観点から、地元市町が主体となった広域的な事業等に取り組む新たな体制を確立し、その上で機構を発展的に廃止することとしている。</p> <p>具体的な時期については、今後、改革効果の検証を踏まえ、圏域の市町長、県議会議員をはじめとする関係者の意見や新たな体制の立ち上げの状況等にも十分配慮して決定していく。</p> <p>新公益法人制度への対応についても、計画的に手続きを進めるよう指導する。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		949,000千円	649,460千円	68.4%			
		△18,321千円	△10,126千円	982,323千円			
	<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	地域計画課	995,428千円	13,105千円	982,323千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>棚卸資産の低価法導入により、評価損約5,416百万円が計上されたが、正味財産約10億円を確保し債務超過になることは免れた。これは平成21年度からの県経営支援（総額210億円）の補助金1,677百万円によるものであり、支援がなければ大幅な債務超過状態となった。</p> <p>改革工程表に基づく保有土地の処分を最優先課題として、公社一丸となって処分を強力に進めるとともに、茨城空港ターミナルビルについては譲渡等について早急に検討すべきである。今後の法人のあり方については経営検討特別委員会から提出された「経営改革に関する意見書」の趣旨に沿って、ビル管理部門、福祉施設部門から撤退し、工業団地の造成などに事業領域を限定していくべきである。県民に多大な負担をお願いをして存続している団体であり、撤退時期・事業領域限定時期を明確にし、かつ、実施することを強く求める。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>改革工程表及び経営改革プランに基づき、県・公社が一体となって保有土地の処分を進めるとともに、福祉・ビル施設について経営の見直しを行い、支援期間終了時の平成30年度末には、県工業団地の受託事業を中心に、必要最小限の組織として自立できるよう指導を徹底していく。</p> <p>茨城空港ターミナルビルについては平成21年度からの支援策開始後3年を目途に民間等への譲渡も含めた経営のあり方について検討を行う。</p> <p>平成23年4月を目途に公益法人としての認定を受けるための移行申請手続きを進めていく。</p>
		90,000千円	50,000千円	55.6%			
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
	△727,988千円	△4,190,767千円	0千円				
	<緊急の改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	事業推進課	資産	130,187,953千円	129,179,516千円	1,008,437千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成21年度決算では、不動産賃貸・販売事業や施設管理事業の収益により、全体として約1億8千6百万円の当期利益を計上した。</p> <p>しかしながら、ホテル事業については、新型コロナウイルスの流行等が影響し、客室稼働率の低下、飲食部門の利用者減などにより部門別営業損失が約1億1千1百万円と前年度に比べ損失が約26百万円増加している。</p> <p>厳しい県の財政状況を考慮すると、県からの無利子借入金の償還実行担保のためには、ホテル事業のうちレストラン部門及び宴会部門の黒字化を早急に図る必要があることから、県は、ホテル事業の運営の外部委託を含め抜本的な経営改善策を早急に検討しなければならない。</p> <p>外国債による資金運用についてはリスクが伴うことから、資金全体額の一定の範囲で慎重に運用されたい。</p>	<p>法人は、新たな中期経営計画に基づき、より一層の営業強化を目指し、引き続き当期利益を確保することで経営の安定化を図っていく。特に、新館については売上増と人件費等のコスト削減の改善対策を講じ、ホテル事業とビルテナントの賃貸事業を合わせた新館ビル全体の収支改善を図っていく。</p> <p>県としては、これらの法人の取り組みが円滑に実施されるよう支援し、今後も県貸付金の着実な償還を確保していく。</p> <p>なお、ホテル事業の外部委託については、平成22年度の収支改善状況を見極めるとともに、レストラン部門などにおいて有利な条件での引き受け先があるかどうかも含め検討を進めていく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産		
			事業推進課	6,665,950千円	12,642,314千円		
5	(財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>つくば国際会議場は、稼働率が58%と前年度より5%低下、利用料収入が341百万円と前年度より34百万円減少するなど利用が減少している。国際会議場の利用確保に努める必要がある。</p> <p>国際会議場の利用料収入の減少や創造的企業創出支援事業の廃止等により、一般正味財産は21百万円減少したものの、人件費は増加しており、経費節減努力が必要である。</p> <p>また、県関係職員が財団職員を兼務している現状では、法人の自立性がなく、組織のあり方、本来の事業のあり方の見直しが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>つくば国際会議場の管理運営に関しては、次期指定管理者として国際会議や学術系会議の誘致や閑散期対策などの営業活動により一定水準の利用料収入を確保するとともに、積み上げてきた管理運営のノウハウを活かした効率的な管理を行い、法人の経営基盤を強化するよう指導していく。</p> <p>今後も各種事業の見直しを適宜行い、経費削減努力を怠らないよう指導していく。</p> <p>新法人への移行については、5月の理事会において将来方向の基本方針を決定した。今後は、円滑に移行できるよう、引き続き財団内部での検討を進めるとともに、その中で、組織のあり方等についても見直しを図っていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
			科学技術振興課	727,927千円	35,883千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	(財)つくば都市 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>指定管理料が減額される中、利用料収入の増加・経費の削減により、当期経常増減額の黒字化を達成した。</p> <p>今後もさらなる経費節減を図り、自立かつ安定的な財団運営に努められたい。</p> <p>法人の運営は、つくば市主導の団体であり、県は、公益法人移行にあわせて、県関与の見直しについてつくば市や法人と協議を進めるべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>今後も利用料収入の確保及び経費節減等に努め、当期経常増減額の黒字を維持するように指導する。</p> <p>また、法人運営のあり方については、当財団がつくば市主導の団体であることから、引き続き関係者との協議を進めていく。</p> <p>新公益法人等への移行については、移行形態等の課題を整理し、計画的に移行手続きを行うように指導する。</p>
			597,600千円	100,000千円	16.7%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		△9,765千円	4,866千円	640,270千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
つくば地域振興課		723,841千円	83,571千円	640,270千円			
7	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>完成土地及び代替地に対して低価法を適用した結果約37億円の評価損を計上し、平成21年度末の債務超過額は約80億円に拡大した。</p> <p>これに伴い、公社は、低価法に伴う評価損約37億円相当の債権放棄による支援を県から受けることとなった結果、その分県民負担も増加した。</p> <p>公社に対する県支援は、今後も継続することが見込まれることから、指導監督の強化と適正な情報開示が必要である。</p> <p>引き続き、ひたちなか地区など保有土地の早期処分を行い、改革工程表の目標達成が確実なものとなるよう全力で取り組まれたい。</p>	<p>公社は財務状況を明らかにするため低価法を適用し、その結果、土地評価損を計上し債務超過が増加した。県は公社の自主事業で債務超過を解消することが不可能であるため、債権放棄により支援した。今後も財務状況を明らかにするとともに、県の対策が必要な場合には、適切な対応に努めていく。</p> <p>また、損失を最小限に抑えるため、ひたちなか地区等の保有土地の早期売却に努める必要がある。県は企業訪問計画等に関する業務管理の徹底など指導監督を強化するとともに、売却戦略の検討や庁内連携による企業情報の収集、国・市町村との調整など改革工程表の処分目標が確実に達成できるよう、公社と一体的に取り組んでいく。さらに、より一層の経費節減についても指導していく。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		1,091,247千円	△2,655,609千円	△7,996,938千円			
<緊急の改善 措置が必要>	資産	資産	負債	資本			
つくば地域振興課 (都市計画課)		31,418,886千円	39,385,824千円	△7,966,938千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
8	筑波都市整備(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>景気低迷や民間商業施設の相次ぐ開業等に伴って賃貸事業部門の収益の減少、公共施設等の施設管理、熱供給の各部門における収益の大幅な減少にもかかわらず、経費の節減等の経営努力により約3億円の当期利益を確保した。</p> <p>収益の減少は、借入金、長期未払金等の返済やリニューアル工事等設備投資を賄うキャッシュフローを大幅に悪化させており、財務健全性の確保は最重要課題といえる。</p> <p>今後も収益性の悪化が懸念される中、魅力的なテナントの誘致や顧客サービスの強化、効果的な販促活動の展開など販売力の強化、及び効率化による経費削減に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>厳しい経営環境を踏まえ、顧客ニーズに対応したテナント展開を図り、リニューアル効果を最大限活かすとともに更なる経費節減に努め、利益を確保するよう指導していく。</p>
			2,340,000千円	364,041千円	15.6%		
	<改善の余地あり>	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			367,498千円	293,539千円	△864,736千円		
	資産	資産	負債	純資産			
つくば地域振興課		26,166,144千円	22,248,380千円	3,917,764千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)いばらき文化 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>大洗水族館の総入館者数は110万人と微減しており、平成19年度以来減少傾向にある。北関東自動車道の全線開通（平成23年3月）や茨城空港開港などの有利な条件を活かした営業の実施や、新たな企画の展開等により、入館者数を確保していくことが必要である。</p> <p>また、施設設備修繕等積立金については、経営評価の所見に基づき、平成21年度決算で積立金の区分を変更したところであるが、細部について県（財政当局）とさらなる調整を進められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>大洗水族館の入館者確保対策について、北関東自動車道全線開通に向けた誘客対策として、沿線地域の公共施設や集客施設等を重点的にPRしたほか、新たに茨城・栃木・群馬3県の水族館及び動物園がタイアップする「アクアとゾー」事業を実施し互いのネットワークを活用して施設の誘客促進を図ることとしている。</p> <p>茨城空港開港関係では、発着便搭乗客に広報活動を行ったほか、茨城空港利用者の入場料50%割引を平成23年度末まで延長し誘客促進に努めている。</p> <p>また、企画展として「ジャングル展」や「シーフード大百科」など、目線を変えた企画展を開催したほか、釜山アクアリウムと姉妹館協定の締結を記念した「交流企画展」の開催などにより誘客促進に努めている。</p> <p>今後も誘客活動を強化し、入館者確保策を財団とともに検討する。</p> <p>施設設備修繕等積立金については、平成21年度に積立区分を変更したところであるが、細部については公益財団法人の認定に向けた諸要件の整備と併せて、財団と協議して調整する。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きについては、認定要件の検証を始め諸手続きを早期に対応するよう指導していく。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高	2,713,480千円		
		46,491千円	42,815千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
生活文化課		3,854,414千円	1,140,934千円	2,713,480千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>パスポート申請業務の市町村への権限移譲に伴う印紙売捌き事業廃止により、当期経常増減額が△5,708千円と厳しい運営となっている。</p> <p>厳しい運営状況を直視し、国際交流を支援する市町村・民間団体等との協調・連携や役割分担を図り、新中期計画に位置付けられている先導的・中核的・総合調整的役割を基本に推進体制を再構築すべきである。</p> <p>また、安定的な事業運営の実施を図るため、一層の効率的な運営に努めるべきである。</p> <p>最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、県とともに事業規模や自立的体制のあり方についての抜本の見直し及びプロパー職員の退職後の対応を図る必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>収益事業の廃止に伴い、厳しい運営状況が続くことが見込まれるなか、一層の効率的な運営に努めるよう指導し、安定的な事業運営を図るため、先導的・中核的・総合調整的役割を基本として、事業規模を含めた協会事業の再構築や組織体制について、協会とともに検討していく。</p> <p>また、左記違法判決を受け、協会とともに県職員の派遣やプロパー職員退職後の組織体制の見直しを検討していく。</p> <p>新公益法人への移行申請手続きを円滑に行えるよう指導していく。</p>
			491,400千円	300,000千円	61.1%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			18,824千円	△5,965千円	586,952千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
国際課	593,219千円		6,267千円	586,952千円			
3	(財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県や市町村の補助金等は今後減少が予想されるため、各事業の効果を検証し必要な事業を選別するとともに、経費の節減が必要である。</p> <p>また、消防活動の主体である市町村との費用負担のあり方についても検討されたい。</p> <p>財政調整積立預金は65周年記念事業準備預金及び70周年記念事業準備預金に繰り入れられたが、当該記念事業費の内容が明確でなければ、用途目的が明確とはいえないので、十分なる検討を必要とする。</p> <p>最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、県とともに事業規模や自立的体制のあり方についての抜本の見直しが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>法人運営にあたっては、今後とも事業内容を十分に精査し、経費節減に努めるとともに、事業効果の検証による効果的な公益事業が実施されるよう働きかけていく。また、消防広域化の進捗に合わせ、協会に対する市町村負担金のあり方の十分な検討を行うとともに、記念事業準備預金の用途目的を早期に明確化するよう指導していく。</p> <p>今後も地域防災力を維持するために、全ての活動に参加する団員の確保を基本としながら、特定地域の活動や大規模災害に限定して参加する機能別団員・分団制度の導入や女性消防団の結成促進を図るなど、社会環境の変化に対応した団員確保の推進に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、協会における事業規模の見直しを検討し、法人運営の自立性を高めるとともに、公益認定に向けた対応について、引き続き指導を行っていく。</p>
			317,930千円	116,400千円	36.6%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△734千円	1,057千円	336,017千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
消防防災課	339,443千円		3,426千円	336,017千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(社)茨城県危険物安全協会連合会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>保安講習及び試験準備講習の受講促進を積極的に行うとともに、事業の充実により危険物災害の防止に寄与されたい。</p> <p>激変対策積立資産及び財政調整積立資産を廃止し、新たに財政調整基金と公益目的事業基金を設けたがその目的を具体的に整理されたい。</p> <p>最高裁決定により確定した神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決を踏まえ、県は人的関与を早急に見直して県派遣職員を引き上げ、組織の自立性を高めていく必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>保安講習未受講者に対する講習案内の送付のほか、試験準備講習案内の法人等のホームページへの掲載や、県内消防本部からの依頼などにより、更なる受講促進を図るとともに、講師の見直しなどにより、講習内容を充実するよう指導していく。</p> <p>財政調整基金と公益目的事業基金については、目的、運用等を定めた各基金規程を整備したところである。</p> <p>また、県の人的関与については、平成22年度末をもって県派遣職員を引き上げ、組織の自立性を高めていく。</p> <p>なお、新公益法人等への移行申請は、平成22年度内に行う。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>		資産	負債	正味財産		
	消防防災課		90,700千円	21,949千円	68,751千円		
5	(財)茨城県環境保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>エコフロンティアかさまの埋立処分量は、平成21年度末で約36万㎡と全体埋立容量240万㎡の約15%程度であり、依然として計画を大きく下回っていることから、廃棄物受け入れ量の安定的確保を図り売上の増加に努められたい。</p> <p>前期から正味財産増減額は赤字であり、資金収支も事業活動収支で長期借入金返済支出を賄っておらず、極めて厳しい経営状況にある。長期借入金を返済(年間約20億円)するため県が貸付けている短期資金は毎年度増加しており、資金収支が非常に悪化している。</p> <p>県は、民間金融機関の長期借入金への切り替えを支援するため、損失補償期間を平成46年度まで延長したところであるが、同事業団の厳しい経営状況の継続が見込まれることから、指導監督のより一層の強化が必要である。</p> <p>事業団としても県への過度の負担を回避すべく、金利負担も考慮した安定的な資金調達を早急に図られたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>廃棄物受入量については、地元地区及び笠間市の理解を得て、新たに受入対象とした県外廃棄物等により増量を図るとともに、安定的な搬入が見込まれる市町村の焼却灰などもさらに積極的に受け入れ、売上の増加を図るよう指導していく。</p> <p>また、運営資金不足分の調達については、自立的経営及び安定的資金繰りを図るため、金利等を考慮した最も有利な条件で、金融機関等から資金調達を図るよう指導していく。</p> <p>なお、新公益法人等への移行についても、他県の廃棄物処理センターの動向を見極めながら、計画的に申請手続きを行うよう併せて指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善措置が必要>		資産	負債	正味財産		
	廃棄物対策課		19,425,323千円	15,711,095千円	3,714,228千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	鹿島共同再資源化センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>RDF処理に係る行政負担の増額による経営支援等により、売上高は前年度よりも101,403千円増の1,051,138千円、経常利益49,931千円を確保した。これは、当該年度のみの特受託収入によるものであり、廃棄物の減量化が進む中、安定的な売上を確保することが根本的課題である。</p> <p>営業力の強化による産業廃棄物の確保を図るとともに、費用負担の適正化や灰処理費の低減等の経費削減に努められたい。</p> <p>また、安全性を確保した計画的修繕を実施されたい。</p>	<p>関係団体と調整のうえ営業区域の拡大を図るとともに、鹿島共同再資源化センター以外で処理されている鹿島臨海工業地帯立地企業からの廃棄物に対する営業活動を積極的に展開し、安定的な売上の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>また、各種薬剤費の縮減等による経費削減を図りつつ、安全性を最優先した計画的な施設修繕を行うよう併せて指導していく。</p>
			3,308,000千円	500,000千円	15.1%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	△149,719千円		50,261千円	△1,405,771千円			
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産		
廃棄物対策課	3,151,383千円		1,249,155千円	1,902,228千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>基本財産運用収入の減少等により平成13年度から毎年赤字であり、収支均衡に向けた対応が必要である。県としては看護師養成の強い社会的要請を踏まえ、財政基盤の強化や医師会等と協力した看護教員の安定的な確保策に努める必要がある。</p> <p>また、県内の看護師不足の解消への同財団の実績を把握するため、卒業後の県内への就業状況を追跡調査し、県費支出の費用対効果を検証・公開することが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるとともに、民間移譲を含め自立化に向けた法人のあり方を検討すべきである。</p>	<p>財団の運営については、平成22年度入学生から定員を見直すとともに、学生納付金の引上げを実施し、経営の安定化を図ったところである。看護師養成の社会的要請を踏まえ、引き続き運営改善アクションプラン(平成19～23年度)に基づく運営改善を進めるとともに、財政基盤の強化策を検討してまいりたい。</p> <p>また、卒業生の就業状況の追跡調査を実施するなど、公益財団法人化を前提に、財団事業の効果の検証及び公開に努めることとする。</p> <p>なお、法人のあり方については、平成23年度において有識者等による検討会を設置し、これまでの運営改善の取組みの状況を踏まえた検討を行う予定である。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産		
	医療対策課	資産	1,833,243千円	1,071千円	1,832,172千円		
			1,000,000千円	750,000千円	75.0%		
2	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>あすなろの郷の運営については、中期経営計画に基づき県費負担は削減されており、引き続き効率化や経費削減に向けて取り組む必要がある。また、退職給付引当金について平成21年度から積立率の引き上げ等を行っているが、今後とも積立不足解消に向けた対応が必要である。</p> <p>最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、派遣職員の見直しを図る必要がある。</p> <p>あすなろの郷の運営については、民間施設では処遇が困難な障害者の受け入れに特化するなど県立施設として担う役割を明確化し、その実現に向けて民間施設とのすみ分け、役割の分担や連携・協力を図りたい。</p>	<p>中期経営計画に基づく県費負担額の削減は順調に進んでいるが、引き続き、より一層の運営の効率化を行うよう指導していく。</p> <p>また、退職給付引当金については、平成21年度より積立額の引き上げ及び(独)福祉医療機構が運営する退職手当共済制度への加入等を行っており、引き続き積立不足の解消を図っていく。</p> <p>派遣職員の人件費に係る高裁判決への対応としては、これを機に派遣職員の見直しを行い、団体の自立化を進めていく。</p> <p>県立施設として、民間施設では処遇が困難な障害者の受け入れに積極的に取り組むなど、民間との役割分担を踏まえた運営に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産		
	障害福祉課	資産	2,683,783千円	2,206,520千円	477,263千円		
			10,000千円	10,000千円	100.0%		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(財)いばらき腎 バンク	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	改正臓器移植法の全面施行に対応するため臓器移植コーディネーターが配置されたが、常勤役員が未だ不在など法人としての組織体制に課題がある。また、財務面では、賛助会費など安定的な財源の確保を図ることが必要である。 新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるとともに、他団体との統合を前提に法人のあり方を検討する必要がある。	筑波メディカルセンター病院への事務局運営委託を終了し、平成22年4月より財団自体の運営を開始するなど組織体制の強化を図っているところであるが、賛助会員及び寄付金の募集などによりさらなる財政基盤の強化に努め、十分な財源確保のめどが立った時点で常勤役員の設置について検討する。 また、新公益法人へ円滑に移行できるよう適切に指導していくとともに、法人のあり方については、臓器移植を取り巻く社会状況や法人組織の現状を評価し、類似団体への統合等を含めて検討を行う。
			417,826千円	281,288千円	67.3%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	1,371千円	375千円	426,233千円				
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
薬務課	426,240千円		7千円	426,233千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>代位弁済については、件数・金額ともに増加して代位弁済率も全国平均を上回っていることから、適正な保証業務の執行と求償権の回収に努められたい。</p> <p>代位弁済の抑制を図るため、保証後の企業に対する経営支援や再生支援に積極的に取り組むよう指導していく。 また、保証協会債権回収株式会社の活用を促進するなど効率化を図り、求償権の回収に一層努めるよう指導していく。</p>	
			26,668,311千円	3,809,437千円	14.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		1,064,167千円	706,915千円	36,087,736千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
産業政策課		869,723,560千円	833,635,824千円	36,087,736千円			
2	(財)茨城県中小企業振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>いばらき産業大県創造基金事業は、国庫金60億円を含め、75億円の基金を設定して実施している事業である。しかしながら、執行が複数年度にわたるという特殊性はあるが必ずしも高い執行率となっていない。制度の利用条件、広報活動等の見直しを適時適切に実施し、事業の効果的実施に努められたい。改善を図ることが困難な場合には、県及び国への基金返還も含め同基金による実施事業のあり方を検討すべきである。</p> <p>効率的な事業遂行と人件費を含む経費の削減に努めるとともに、最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、県とともに事業規模や自立的体制のあり方についての抜本的な見直しが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p> <p>いばらき産業大県創造基金事業は、平成21年度は国の臨時的な類似事業との関係等から執行率が低迷したものの、事業開始から3年目を迎え執行率は高まっており、平成22年度は過年度繰越予算も含め予算枠ほぼ満額の交付決定を見込んでいる。今後とも、更なる事業の効果的実施に努めるよう指導していく。 また、公社の事業量が増加する中、平成22年度は県派遣職員を1名減するなど、効率的な事業遂行及び経費削減を行ったが、神戸市派遣職員に係る判決を受け、公社への県派遣職員の抜本的な削減など、自立的体制のあり方について見直しを進める。 新公益法人への移行については、準備委員会による検討作業を進めており、平成23年度中の移行申請を目標としている。</p>	
			35,000千円	35,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		53,450千円	114,966千円	217,308千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
産業政策課		11,748,943千円	11,531,635千円	217,308千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)つくば研究支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>15期連続して黒字を計上したが、景気低迷の影響により入居率が低下したことから、営業を強化して通年での入居率向上に引き続き努められたい。</p> <p>受託事業は受託金額が前年比で増加したが、経常損失を計上する赤字部門となっていることから、その収支改善を図られたい。</p> <p>県が指導力を発揮し、類似業務を実施している(株)ひたちなかテクノセンターとの統合に向けて協議を積極的に推進されたい。</p>	<p>景気低迷の影響により入居率が低下しているため、営業活動の一層の強化により入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>受託事業については、より一層収支改善を図るよう指導していく。</p> <p>(株)ひたちなかテクノセンターとの統合については、本年度、両法人を入れて、統合の可否を含め、統合による産業活性化の効果、統合によるデメリット等について検討する。</p>
			2,800,000千円	513,350千円	18.3%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			23,116千円	7,089千円	117,169千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
産業政策課	3,205,567千円		288,398千円	2,917,169千円			
4	(株)ひたちなかテクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成22年度において累積損失解消のために減資を実施した。</p> <p>安定した収益部門である賃貸事業部門については、入居率の低下等の影響が見られるため、引き続き、テナントの確保と計画的な建物修繕に努められたい。</p> <p>企業支援事業部門では受託事業が増加しており、今後は事業内容に必要な職能を有するプロパー職員の採用を考慮されたい。</p> <p>県が指導力を発揮し、類似業務を実施している(株)つくば研究支援センターとの統合に向けて協議を積極的に推進されたい。</p>	<p>賃貸事業については、厳しい経営環境が続いているが、営業活動の一層の推進によりテナントの確保に努めるよう指導する。また、建物の修繕については、同社が策定した修繕計画に基づき、計画的に実施するよう指導する。</p> <p>企業支援事業については、事業内容の変化に対応できるように、プロパー職員や嘱託職員等の計画的な採用に努めるよう指導する。</p> <p>(株)つくば研究支援センターとの統合については、本年度、両法人を入れて、統合の可否を含め、統合による産業活性化の効果、統合によるデメリット等について検討する。</p>
			4,126,000千円	1,700,000千円	41.2%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			48,829千円	24,977千円	△2,302,279千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
産業政策課	2,248,844千円		417,106千円	1,831,738千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)いばらき IT人材開発 センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>受託幹旋事業に係る売上高の大幅減少により減収となったが、減価償却費19百万円の減少等もあり経常利益6,672千円を確保し、累積損失は325,911千円となった。</p> <p>今後も累積損失の解消に向け、入居率の維持向上、事業量の確保による経営の安定及び財務体質の向上に努めるとともに、企業体力に見合った研修事業の実施を図りたい。</p> <p>また、県は、資本の構成上、同社の経営改革を主体的に実施する立場ではないことから、同社の自立化の可能性を見極め、関係機関との調整を図りながら抜本的対応策を早急にまとめられたい。</p>	<p>中小企業のニーズに基づく研修事業等を実施し、事業内容やその成果を広くPRすることにより、利用者の増加を図り収益性の向上に努める。また、施設の利便性などに配慮し入居率の維持向上を図る。</p> <p>さらに、一般管理費等の経費削減や、事業毎の損益分岐点をより厳密に管理するなど財務体質の向上に努めていく。</p> <p>また、累積損失の早期縮減と自立化については、最大株主である(独)情報処理推進機構や地元古河市などと協議を行っていく。</p>
			858,000千円	100,000千円	11.7%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	△23,521千円		6,194千円	△325,911千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
産業技術課	558,853千円		26,764千円	532,089千円			
6	つくば国際貨物 ターミナル(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>運送事業、荷役・保管事業、賃貸事業のいずれもが経済情勢悪化の影響を受け大幅な売上減少となり、経常損失79,912千円を計上し、累積損失は1億4千7百万円と資本金の半分以上を毀損する状態となった。</p> <p>世界的な景気低迷を受けて平成21年度の我が国輸出入は全体的に縮小し、近年の貿易は輸出先としての新興国の比重拡大や輸出産業の多様化の兆しなど規模や内容に変化が見られる。</p> <p>環境激変への対応策及び自社の財政力を見極め、県におけるインランド・デポの必要性等を含め、将来の方向性について県とともに検討することが必要である。</p>	<p>世界同時不況に伴う貨物量の減少等により、急激な経営悪化をまねいており、今後とも経済のグローバル化が進む中で、世界経済の変動が瞬時に業務に影響を受ける環境にあることから、抜本的な経費の見直し、新たな顧客の確保、累積損失の早期解消等により、経営基盤の強化を図るとともに、景気変動にスピーディかつ的確に対応できる経営管理を行っていく。</p> <p>また、法人のあり方については、プロジェクトチームを設置し、国の政策の方向性、将来における国際物流及び県内の物流動向などを分析し、総合的に検討を進めていく。</p>
			282,000千円	60,000千円	21.3%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	△76,674千円		△80,225千円	△147,628千円			
	<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産		
中小企業課	176,633千円		42,261千円	134,372千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(財)茨城県勤労者育英基金	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成23年度末の法人解散に向けて、今後とも関係団体との調整を図りながら円滑に進められたい。	平成23年度末の法人解散に向けて、今後とも関係団体との調整を図りながら円滑に進められるよう指導していく。
			960,000円	320,000千円	33.3%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	6,887千円		4,030千円	1,067,769千円			
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
労働政策課	1,099,626千円		31,857千円	1,067,769千円			
8	(財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>厳しい雇用・経済情勢を受けて、カウンセリングに対する社会的ニーズは高まっているが、法人の会費収入の減少傾向に歯止めがかかっていない。</p> <p>引き続き、受益者、会員企業及び市町村等の理解と協力を得て、事業収益・自主財源の確保を図るとともに、経費の削減に努められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>近年の社会・経済情勢を反映し、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、当法人の果たす役割はますます重要性を増すものと考えられる。</p> <p>今後は、財政基盤の安定強化を図るため、企業はもとより、市町村へも積極的な働きかけを行い、新規入会者や利用者の拡大、事業収入の増加に努めるとともに、さらなる経費削減等に努めるよう指導していく。</p> <p>また、新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるよう指導していく。</p>
			109,881千円	10,000千円	9.1%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	△872千円		△1,086千円	118,560千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
労働政策課	140,415千円		21,855千円	118,560千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県農林 振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>行政補完的な業務を担っている財団法人ではあるが、依然として常勤役員4人は全て県退職者、管理職の5人、一般職員の15人が県派遣職員となっており、県の人的関与の高い状況は是正されていない。</p> <p>また、最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、県への人的依存を少なくし、法人の自立性を確保する必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるとともに、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合に際しては、単なる一元化を図るだけではなく、県からの人的・財政的関与の削減や事業の効率化などの実質を伴うことが必要である。</p> <p>なお、退職給与(給付)引当資産は、引当金として計上した額まで積立預金等で確保すべきである。</p>	<p>農地の有効利用の促進や新たな担い手の確保・育成、農地等の造成整備、森林の保全管理など、行政代行的な業務を中心に公益性の高い事業を実施している。</p> <p>事務の効率化による経費節減や自主事業等の積極的な実施に努め、自立性のある健全な法人運営を図るとともに、最小限の県関与となるよう見直しを進める。</p> <p>(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合においては、新公益法人への移行認定申請手続きの内容を踏まえ、県民サービスを低下させないように配慮した上で、適正な業務執行体制となるよう検討を行う。</p> <p>退職給与(給付)引当資産については、事業の円滑な実施を確保するとともに法人運営への影響を考慮した上で適切に対応していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	農政企画課	3,741,818千円	933,778千円	2,808,040千円			
2	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>弁済能力比率の向上等財務内容の健全化が図られている。しかし、代位弁済額・償却額ともに増加していることから、適正な保証審査の実施、代位弁済発生の防止、発生後の求償権の回収に努められたい。</p>	<p>農業者の経営改善・維持等に必要とする資金の円滑な融通を図るため、引き続き、積極的かつ適正な債務保証の引き受けに努めるとともに、健全な財務内容の維持を図るよう指導していく。</p> <p>代位弁済額等の増加については、近年の農業を取り巻く厳しい経営環境の中においてはやむを得ない面もあるが、今後とも適正な保証審査等による代位弁済額等の抑制及び求償権の回収強化等に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農業経済課	11,797,921千円	6,076,982千円	5,720,939千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(社)茨城県穀物改良協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>財務内容は、種子の残量処理費が削減されたことにより健全化が図られた。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるとともに、(財)茨城県農林振興公社、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合に際しては、県からの人的・財政的関与の削減や事業の効率化などの実質を伴うことが必要である。</p> <p>最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことを踏まえ、見直しが必要である。</p>	<p>公益社団法人への移行申請をすでに行っており、(財)茨城県農林振興公社、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合に向けて、事業の効率化等を進め、県からの人的・財政的関与が最小限となるよう努める。</p> <p>財務内容については、計画的に種子の在庫数量を圧縮するとともに、持ち越した種子の次年度活用を積極的に行うことにより、残量処理費を削減し、より一層の健全化を図る。</p>
			— 千円	— 千円	— %		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△7,047千円	8,226千円	252,370千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
農産課		288,992千円	36,622千円	252,370千円			
4	(社)園芸いばらき振興協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>常勤役員が県の退職者、管理職5人の内4人が県派遣職員であるなど、県との人的関係が高い状況にある。</p> <p>また、最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、県職員派遣等の必要性を見直して、法人の自立性を確保する必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるとともに、(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織統合に際しては、県からの人的・財政的関与の削減や事業の効率化などの実質を伴うことが必要である。</p> <p>茨城化工(株)は当法人が40%出資し、役員も派遣しているが、園芸リサイクル事業に関する関与の仕方について検討を要する。</p>	<p>公益社団法人への移行申請をすでに行っており、(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織統合に向けた事業内容の見直し等を進めるとともに、県の関与についても最小限となるよう努める。</p> <p>園芸リサイクル事業については、委託業者に対する関与の抜本的見直しを法人と共に進めていく。</p>
			— 千円	— 千円	— %		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		8,955千円	△772千円	102,065千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
園芸流通課		1,019,768千円	917,703千円	102,065千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)茨城県中央食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>と畜解体部門及び食肉市場卸売部門は売上高が減少したが、コスト削減により利益を確保した。加工販売部門で損失を計上したものの、全体としては14期連続の黒字となり、繰越損失を縮減してきている。</p> <p>しかし、未だ繰越損失は多額であり、引き続き収益の確保等を図り、財務の健全化を達成されたい。</p> <p>また、品質管理を徹底し、安全衛生に配慮した施設・設備の更新を計画的に進める必要がある。</p>	<p>累積欠損金のさらなる削減を図るため、今年度作成した改革工程表に基づくと畜頭数や常陸牛取扱頭数の拡大、加工販売部門における副産物価格の見直し等により収益性の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、食肉の品質管理の徹底を図るとともに老朽化した施設・設備の改善に努め、安全・安心な食肉供給体制の整備を進めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	<改善の余地あり>		資産	負債	純資産		
	畜産課	2,809,503千円	1,457,150千円	1,352,353千円			
6	(社)茨城県林業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>常勤役員である県派遣職員1人が、常勤職員1人・嘱託職員等4人の組織運営を実施しており、課題である県からの自立化が図られていない。林業関係の団体が社員となっており、相互の協力体制により自立化は可能と考える。</p> <p>県職員を派遣することにより林業労働力確保支援センターの指定受託を担うことは、いたずらに自立化を先送りすることにもなりかねない。</p> <p>森林湖沼環境税導入後における森林整備、本県林業の活性化に向けた積極的な事業展開を図るとともに県は早急に県派遣職員を引き上げ、組織の自立性を高めていく必要がある。</p> <p>最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、見直しが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>県の人的関与については、林業労働力確保支援センターとしての役割を継続させるため林業全般に精通した県職員の派遣が必要であるが、今後、当法人との協議を進め、組織の自立化に向けた人材の確保等を検討していく。</p> <p>森林湖沼環境税を活用した事業の実施について林業関係団体とより一層の連携強化を図り、林業労働力の確保・育成のため、新規就労の促進や林業事業体の雇用改善等の取り組みを推進するよう指導していく。</p> <p>新公益法人等への移行手続きについては、平成23年度の実施に向け検討を進めていることから、申請手続きを計画的に進めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>		資産	負債	正味財産		
	林政課	63,552千円	34,874千円	28,678千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(株)いばらき 森林サービス	出資	資本金	県出資額	県出資比率	請負事業、委託事業の増加等によって黒字化することができた。森林湖沼環境税の適用期限の5年間については、同社の事業環境にとって比較的良好な状況が見込まれることから、県・市町・森林組合等と密接に連携し森林の保全・整備の推進に努力されたい。	営業活動の強化などにより森林整備事業等の受注を拡大し経営の安定化を図るとともに、効率的な事業の実施や社員の資格取得による技術力の向上に努め、市町・森林組合等と連携を図りながら森林の保全・整備を推進するよう指導していく。
			200,000千円	100,000千円	50.0%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		△15,572千円	3,781千円	272千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	林政課	資産	242,790千円	42,518千円	200,272千円		
8	茨城県漁業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	漁業経営の厳しい状況を反映して資金需要は低迷しているが、平成21年度は国の緊急対策事業である漁業緊急保証対策事業により保証残高が増加した。 弁済能力比率は、前年度より悪化したものの依然として高い水準を維持している。安全な資金運用を図るとともに適正な保証審査、求償権の計画的な回収、管理経費の抑制に継続して努められたい。	平成21年度は国の漁業緊急保証対策事業で保証残高が増加したものの、魚価安、燃油価格の高止りなどにより依然として漁業経営環境は厳しく、設備資金の資金需要は低迷している。 このため、平成21年度を初年度とする第二次中期経営計画に基づき、資金運用の効率化と運用リスクの適切な管理、求償権の計画的な回収促進や期中管理の強化などにより、経営の安定を図るよう指導していく。
			877,100千円	282,850千円	32.2%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		91,410千円	4,073千円	1,467,497千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	漁政課	資産	6,323,846千円	4,856,349千円	1,467,497千円		
9	(財)霞ヶ浦漁業 振興基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	法人解散に向けたスケジュールの中で、公益目的に適した事業を適正なコストで実施されたい。 また、円滑な解散手続きの実施に向けて環境整備を図られたい。 なお、県関与については、解散前に出捐金相当額の県への寄附を検討されたい。	法人解散にあたり、円滑に手続きを進めるとともに、解散に向けた事業計画に基づき効果的・効率的な事業の実施を図るよう指導する。 また、県の出捐金相当額の県への寄附による県関与の見直しについては、法人側と速やかに検討していく。
			14,500千円	3,500千円	24.1%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		△21,554千円	△63,156千円	160,865千円			
	<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	漁政課	資産	160,865千円	0千円	160,865千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
10	(財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>種苗生産による水産資源の安定供給の必要性が年々高まっており、今後県からの補助金・委託料の削減が予想される中、自主財源の安定確保を図ることが必要である。</p> <p>ヒラメ負担金については、関係者の理解と協力を求め、公平性・合理性を確保した負担とすべきである。</p> <p>最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、県は栽培漁業センターの管理運営等の抜本的な見直しを図る必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>自主財源であるヒラメ負担金については、公平性、合理性を維持するため、継続的に実態調査や啓発活動に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、県の派遣職員の給与等に関する取り扱いの見直しを踏まえ、栽培漁業センターにおける種苗生産業務に支障が生じないように、管理運営等について適切な見直しを図る。</p> <p>さらに、公益認定に向け、事務作業を計画的に進めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	水産振興課	248,015千円	56,447千円	191,568千円			
11	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>外国債への資金運用については、一部改善がみられたが、引き続きその資金運用の重要性と責任の重さを認識し、安全性・確実性を考慮した資金運用に留意されたい。</p> <p>また、現在の低金利状況の下での安全性・確実性を重視した資金運用を基本に事業計画等を見直し、市町村の将来負担について協議を進めるべきである。</p> <p>なお、管理費全般の削減に継続して努められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>資金運用については、安全性・確実性を十分考慮するよう指導していく。</p> <p>市町村の将来負担については、長期計画の見直しに合わせ、関係機関と協議を進めるよう指導していく。</p> <p>管理費全般の削減については、引き続き削減に努めるよう指導していく。</p> <p>新公益法人への移行については、計画的に準備を進め、円滑に移行ができるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	4,461,055千円	6,279千円	4,454,776千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>公益法人として内部留保が多額となっていることから、内部留保率の適正化に向けて、建設技術研修事業など公益事業のより一層の充実を図ることが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるとともに、県は公社との随意契約の内容を十分に精査し、さらなる見直しをすべきである。</p>	<p>公益事業の充実面では、建設技術研修や、建設CALS/ECへの支援を継続させるとともに、市町村の橋梁長寿命化計画策定の支援を図るように指導する。</p> <p>新公益法人等への移行手続きについては、移行スケジュールに沿って進められるように指導していく。</p> <p>また、県の随意契約については、引き続き業務別に要件を吟味し発注を行うように努めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>		資産	負債	正味財産		
	検査指導課		3,315,374千円	1,675,612千円	1,639,762千円		
2	(財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>公益法人としての内部留保率は、指導監督基準を下回った(29.1%)ものの、依然として高い水準にあり、引き続き、試験調査事業、研修事業など公益事業の充実を図るべきである。</p> <p>ストックヤードの管理・運営については、他団体等が参入できるよう、引き続き検討すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>公益事業の充実面では、試験調査事業について、ISOの試験所認定項目の拡大に努めるとともに、研修事業について、効果的な研修方法の検討を行うなど充実が図れるように指導していく。</p> <p>ストックヤードの他団体等の参入については、受入残土の品質確保、利用料の公正性、環境への配慮を行いながら継続的な運営ができるような管理運営方法について協議していく。</p> <p>新公益法人等への移行については、移行スケジュールに沿って進められるように指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>		資産	負債	正味財産		
	検査指導課		2,302,512千円	514,253千円	1,788,259千円		
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>収益性の高かった水郷有料道路が平成21年12月に、新大利根橋有料道路が平成22年4月に無料開放となった。</p> <p>料金収入で管理費用が賄えない若草大橋有料道路を始め収益性の低い5路線が残っており、(財)茨城県建設技術公社との管理事務一元化による管理経費の削減や利用促進に向けた経営改善策に取り組み、効率性・実効性を確保した運営を実施されたい。</p> <p>また、中長期的には、県の最少負担の時期における公社の解散を前提にした検討を進めることが必要である。</p>	<p>平成23年4月からの(財)茨城県建設技術公社との総務経理部門統合による人件費等の削減や必要最少限の維持工事实施による維持管理経費の削減など徹底した合理化を図るとともに、アクセス道路整備や共通回数券発行などの利用促進策について、県と道路公社が一体となって取り組んでいく。</p> <p>また、今後、償還財源の不足が見込まれることから、徹底した経営改善への取組みを求めた上で、県の支援を検討する。</p> <p>さらには、毎年度経営シミュレーションを実施し、経営に的確に反映させるとともに、県の負担が最少となる時期を見極めながら、道路公社の解散時期について決定していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	<緊急の改善措置が必要>		資産	負債	資本		
	道路建設課		45,620,172千円	34,920,697千円	10,699,475千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金 300,000千円	県出資額 150,000千円	県出資比率 50.0%	<p>主力事業である曳船事業などの収益は減少したが、8期連続で黒字を計上した。一部未撤去となっている遊休資産の撤去・除却を計画的に進め、財務の健全性をより高める必要がある。</p>	<p>今後とも曳船の計画的な更新や遊休資産の撤去・除却などを進め、財務の健全化に努めるとともに安定した経営のもとに鹿島港の発展に寄与するよう指導していく。</p>
		決算	前期損益 79,984千円	当期損益 30,633千円	次期繰越損益 469,501千円		
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	2,703,190千円	1,433,689千円	1,269,501千円			
5	日立埠頭(株)	出資	資本金 270,500千円	県出資額 46,700千円	県出資比率 17.3%	<p>厳しい経済環境のなかで、経常利益66百万円を確保するなど、安定した財務基盤を有している。同社は、日立製作所グループの一社と位置付けられており、完全な営利企業体としての経営がなされていることから、県出資の必要性は希薄化している。したがって、県関与のあり方について早急に見直すべきである。</p>	<p>経営のさらなる安定化と本県港湾の振興を図るため、積極的な集荷活動や効率的な業務の遂行などに努めるよう指導していく。また、県の関与のあり方について、法人の公益的役割を踏まえつつ、自立・民営化に向けた協議を進めていく。</p>
		決算	前期損益 95,334千円	当期損益 △50,898千円	次期繰越損益 436,342千円		
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	4,620,349千円	2,907,382千円	1,712,967千円			
6	日立港木材倉庫(株)	出資	資本金 100,000千円	県出資額 9,000千円	県出資比率 9.0%	<p>流通業界の需要不振等の経済環境の中、売上高は265百万円(前年比96%)にとどまったが、10百万円の経常利益を確保した。今後、業務委託料の廃止等による減収が見込まれることから、さらなる経営基盤の強化が望まれる。県が当初出資した当時と同社の経営環境は大きく変化しており、出資継続の意義や必要性は極めて希薄となっていることから、県関与のあり方について早急に結論を出すべきである。</p>	<p>業務の効率化や新たな顧客の確保など、経営の安定化がさらに図れるよう、今後とも指導していく。また、県関与のあり方について、自立・民営化に向け、地元関係者と株式譲渡等について、協議を進めていく。</p>
		決算	前期損益 5,319千円	当期損益 6,616千円	次期繰越損益 12,599千円		
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	329,906千円	33,332千円	296,574千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	都市づくり推進事業において若干の収益減少はあるものの、経常利益128百万円(前年比107%)を確保しており、経営状況は比較的健全である。 茨城港常陸那珂港区中央埠頭の供用開始など港湾の利用増が見込まれるので、今後も港湾振興、都市づくりのための事業推進に努められたい。	茨城港については、平成21年8月に常陸那珂港区の中央埠頭の-9m岸壁供用開始にあわせ北海道定期RORO航路が増便されたほか、北関東自動車道の整備等による取扱貨物量の増加など港湾管理業務が増える見込みである。 県としては、健全な経営に向けて、効率的な業務執行や安全な資金運用等について指導を行うとともに、港湾のさらなる利用促進を図るため、港湾と一体となった都市づくりを進めていく。
			2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			70,518千円	70,661千円	719,545千円		
		<概ね良好>	資産	資産	負債		
港湾課	6,343,937千円	2,335,150千円		4,008,787千円			
8	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	完成土地及び代替地に対して低価法を適用した結果約37億円の評価損を計上し、平成21年度末の債務超過額は約80億円に拡大した。 これに伴い、公社は、低価法に伴う評価損約37億円相当の債権放棄による支援を県から受けることとなった結果、その分県民負担も増加した。 公社に対する県支援は、今後も継続することが見込まれることから、指導監督の強化と適正な情報開示が必要である。 引き続き、ひたちなか地区など保有土地の早期処分を行い、改革工程表の目標達成が確実なものとなるよう全力で取り組まれたい。	公社は財務状況を明らかにするため低価法を適用し、その結果、土地評価損を計上し債務超過が増加した。県は公社の自主事業で債務超過を解消することが不可能であるため、債権放棄により支援した。今後も財務状況を明らかにするとともに、県の対策が必要な場合には、適切な対応に努めていく。 また、損失を最小限に抑えるため、ひたちなか地区等の保有土地の早期売却に努める必要がある。県は企業訪問計画等に関する業務管理の徹底など指導監督を強化するとともに、売却戦略の検討や庁内連携による企業情報の収集、国・市町村との調整など改革工程表の処分目標が確実に達成できるよう、公社と一体的に取り組んでいく。さらに、より一層の経費節減についても指導していく。
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			1,091,247千円	△2,655,609千円	△7,996,938千円		
		<緊急の改善 措置が必要>	資産	資産	負債		
都市計画課 (つくば地域振興課)	31,418,886千円	39,385,824千円		△7,966,938千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県企業公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>実費弁償方式により浄水場の運転管理等の事業を県企業局から随意契約により受託して実施している。</p> <p>県企業局等からの委託費については、前年度並みの1,127百万円であり単純な増加は避けられているが、競争原理が機能していないためコストの適正性・透明性が確保されていない。また、現状の契約形態を維持しようとする場合は、今後公社職員の高齢化に伴い給与・退職金等の人件費全般の負担増が予想される。</p> <p>将来を見据えた場合、浄水場の運転管理業務について競争原理の早期導入による環境整備と経費節減は必須であることから、県企業局は、随意契約ありきではなく、民間活力の導入を前提として民間企業の育成を図り、公社と公平・公正な立場で入札できるよう民間開放を積極的に推進すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>水道は県民生活や産業活動に欠くことのできない重要なライフラインであり、安全で安心な水を安定して供給することが求められている。このため、企業局では、浄水場毎に異なる水源水質や設備の特性に関する技術的蓄積を有し、かつ、職員の大半が嘱託職員であり、人件費が抑制されている公社に業務を委託しており、公社は企業局浄水場の確実な運転管理と経費削減に大きく貢献している。</p> <p>今後とも、公社の一層の技術力の向上や、引き続き人件費抑制を図るための組織体制の検討、更なる業務運営の効率化について指導するとともに、公社の公益財団法人への移行申請を進めていくこととしたい。</p> <p>また、現在、企業局では、外部有識者等で構成される委員会を設け、安全で安心できる水の持続的な供給を継続するため、中長期的視点から今後の浄水場管理運営のあり方について検討を進めている。</p>
			40,000千円	30,000千円	75.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			2,581千円	2,206千円	119,816千円		
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
企業局総務課		326,896千円	207,080千円	119,816千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員は、平成22年度現在で前年度比4人減の103人となったが、県の人的関与の高い状況は是正されていない。</p> <p>また、最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことを踏まえ、組織体制及び実施事業を見直す必要があり、県直営化を含めた検討を行うべきである。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業については、事業量の変動により年度によって必要とされる人数が変動することから、民間活用等の経費等の比較検証を行い、対応を図るべきである。</p> <p>なお、県は施設管理事業の担い手であるNPO、一般社団法人等を計画的に育成することにより県職員派遣削減のための環境整備を図ることが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>県派遣職員に依存したこれまでの運営形態を抜本的に見直し、自立的な団体運営が可能な組織・事業体制へ移行するため、専門的な知識や経験を有する高年齢者等の人材を積極的に活用するなどにより、派遣職員の削減を進めていくとともに、施設の県直営化についても検討をしていく。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業への民間活用については、調査の質の確保に留意し、教育財団の調査体制に組み込む形態で活用を図っており、引き続き効率的な調査が可能かどうかについての検証を進めていく。</p> <p>生涯学習センター等の県施設への指定管理者の公募において、公募期間・参入条件を見直したことで、新たに2施設の指定管理者が民間団体となったが、引き続き指定管理の諸条件について、次の指定管理者選定期間までに検討していく。</p> <p>新公益法人等への移行については、現在、申請手続きを進めている。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		95,427千円	64,516千円	281,232千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産			
教育庁総務課		875,575千円	594,343千円	281,232千円			
2	(財)茨城県体育協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員は、平成22年度現在で前年度比1人減の23人となったが、県の人的関与の高い状況は是正されていない。</p> <p>また、最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、組織体制及び実施事業を見直す必要がある。</p> <p>そのため、県は堀原運動公園、笠松運動公園の指定管理については、民間活用を積極的に推進すべきである。民間活用ができない場合には県直営化を含めた抜本的な検討を行う必要がある。</p> <p>法人は、県の補助金・委託料の毎年度の減少を前提にした法人運営が求められることから、事業費全般の見直しを継続するとともに、自立的な法人運営のために中長期的な計画の策定を図ることが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>県内の市町村体育協会や競技団体を総合的に統轄していることから、これらの団体と緊密な連携のもと、競技力向上や国体派遣を効果的に実施してきた。今後は、県と一体となってスポーツ振興を担ってきた役割を踏まえながら、県の人的関与について見直しを行い、組織体制及び実施事業の見直しについて指導していく。</p> <p>また、指定管理者の今後の選定にあたっては民間法人が参入しやすい条件等について検討していく。</p> <p>引き続き事務事業の見直しを行うとともに、安定した自主財源を確保できるよう指導していく。</p> <p>公益法人等への移行手続きについて、計画的に申請できるよう指導していく。</p>
			69,282千円	35,234千円	50.9%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		14,887千円	4,898千円	160,092千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
保健体育課		316,742千円	156,650千円	160,092千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数が7年連続で減少したが、県民の体感治安度は十分には改善しておらず、地域のパトロール強化を望む声が多い。地道な防犯活動に対する県民のニーズは引き続き高いことから、賛助会員の拡大等を図ることにより自主財源を確保し、より効率的な運営を実践されたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>県民の防犯意識の高揚を引き続き図るほか、防犯ボランティア活動の活性化に向け、若い世代や現役世代の参加を促進する等、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、地区防犯協会をはじめ地域社会の主体である地域の住民、関係機関・団体とも強く連携し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得などの自主財源確保に向けた活動と併せて、効率的・効果的な事業を行うよう指導していく。</p> <p>公益財団法人への移行認定に向けた申請準備についても、計画的に行うよう指導していく。</p>
			148,071千円	30,000千円	20.3%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△4,948千円	△240千円	151,491千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
生活安全総務課	160,093千円		8,602千円	151,491千円			
2	(財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>暴力団排除活動の社会的要請の高まりを受けて、前年を上回る暴力追放相談や暴力排除組織への業務支援を行った。</p> <p>今後も県民ニーズに合ったより効率的な事業実施に努めるとともに、効果的な広報活動を通じて法人の認知度を高め、自主財源の確保と予算管理の徹底等による経営基盤の安定化を図られたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>暴力相談事業が活動の中心であり、暴力団員以外の「不当要求行為」についても門前払いすることなく、積極的に相談に応じ適切なアドバイスができるよう、県民のニーズに応えられるような相談業務を行うよう指導していく。</p> <p>また、暴力追放運動の重要な役割を担う団体として、各種機会を捉えた暴排活動に積極的な支援を行うなど、県民にとって身近な存在として意識できるような効果的な広報活動を実施するとともに、新たな賛助会員の獲得に努め、自主財源の確保を目指すよう指導していく。</p> <p>新公益法人への移行については、認定後における健全な法人運営に向けて指導していく。</p>
			804,311千円	300,000千円	37.3%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			5,821千円	438千円	815,920千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
組織犯罪対策課	819,090千円		3,170千円	815,920千円			